

幌延深地層研究計画 平成 30 年度調査研究計画 説明会 質疑応答の概要

質問) ① (岐阜県)瑞浪の(地下施設での)火災に関して、幌延も同じような研究をやっており、機器やケーブルなど似たようなものはあると思われる。幌延は、(メタン)ガスも出る。事故が起きた時に大変なことになる。全ての機器などをチェックしたのか。

② 事故が起きた場合、地下施設の見学者はどうやって避難するのか。事故時の訓練をちゃんとしているのか。

回答) ① 幌延では、火災は絶対に起こらないということではなくて、万が一でも起こる可能性はある。ただその前に、起こらないように日々定期的に既定の点検を行っている。瑞浪での火災を踏まえ、先ずは同様の設備、ケーブルなどをチェックした。

② 地下施設に見学者がいて火事などが起こった時には、見学者の方の退避を第一に考えている。その後、従業員が退避し並行して初期消火を行う手順。火事が起こる可能性があるとして点検を行い、加えて、年に2回、地下施設での火災・事故時の退避訓練・通報訓練・外部への情報発信の訓練を行っている。初動を誤らないように訓練を積み重ねて万一の火災に備えている。

質問) 瑞浪での今回の火災事故の原因はまだわからないのか。

回答) 原因についてはまだ特定されていない状況。関係者で火災の原因と想定されるものを網羅的にピックアップして、一つ一つその可能性についてチェックをしているという段階と聞いている。

質問) 普通の企業は、事故・火災が起これば一旦事業を停止する。また原子力機構はJV企業に施設の管理を完全に丸投げしているような印象を受ける。研究の段階でも、一番安全のことは考えて頂きたい。特に幌延の場合は、ガスも発生し爆発の可能性が全く無いわけじゃ無いと思う。小さな事故は大きな事故の前触れ。原因がわかるまでは(地下施設の運用を)一旦止めて、安全点検、総点検、原子力機構全体として考えて欲しい。管理に関する考え方が非常に甘い。原因を究明し、安全マニュアルを作成して公表して頂きたい。

回答) メタンガスについては、地下施設坑道内の検知器で濃度管理をしている。また、通風で濃度を下げており、急に爆発が起こる可能性は低いと考えている。

火災の対策としては、水平展開をして点検をしており、一定の安全は確保されていると思っているので、(地下施設の運用を)全て止める必要は無いと考えている。地上の中央管理室にも、種々のモニタリング、カメラ映像などがあり、地下の安全管理についてはそれで担保できていると考えている。加えて、万一のことは当然あるので、訓練を積んでおり、対処はできると考えている。

何か起こった時の退避に関するマニュアルはあるが、我々従業員が活用するもので、特に隠すものでもないが、社内資料という扱い。資料の公開について、社内で検討させて頂きたい。

質問) ① 三者協定によって、高レベル放射性廃棄物最終処分地にならないことを確認したい。

② 研究成果が、外国での処分研究も視野に研究を進めているのかどうか聞きたい。

③ (地下施設を) 埋め戻すことは考えず、色んな意味でこれからも研究を進めて欲しいというのが多くの町民の意見。

回答) ① 三者協定では、研究区域には放射性廃棄物を持ち込まないという記載があり、それは処分場にはならないことに繋がる。

② 原子力機構は幌延・東海・瑞浪で地層処分技術に関する研究をやっているが、海外の研究機関との共同研究などで研究成果の情報交換を行っている。地層処分の研究は情報を囲い込むということではなく、幅広く成果を共有して進めている。我々の成果も、共同研究を実施している国などでは活用頂けると思っている。また、年に何回かこの場所で国際会議を開催しており、海外からも研究者が来て頂いている。

質問) ① 深度 500mまでの掘削については、今日は触れられなかった。我々町民としては、1年でも2年でも多く、最大限研究所を活用して頂きたい。残りの150m掘るとなったらどのくらいの期間を想定しているのか。

② 海底下・沿岸域での地層処分の研究の進捗状況、計画内容をもう少し詳しく報告して頂きたい

回答) ① 深度 500mの掘削は、平成 10 年の当初計画に書いてあるとおり実施したいと考えている。ただ、31 年度末までにとするのは非常に難しいと考えている。32 年度以降の計画の中に取り込むかも含めて検討を進めて行きたい。深度 500mで水平坑道をどう展開するか、どういう試験坑道をいくつぐらい持つか、そういうものを踏まえ、ある程度設計をしないとできないので、今日、掘削にかかる期間を言うのは難しい。

② 沿岸域の件については、資源エネルギー庁（以下、エネ庁）の研究会で沿岸海底下での処分の実現性を検討し、基本的には可能であるという結論が出ているが、沿岸海底下の地質環境のデータは、内陸部に比べるとデータが少ないためデータの収集の必要性はその研究会で示された。これを受けてエネ庁では、沿岸域の研究プロジェクトを平成 27 年度から開始し、4 年計画で実施している。委託事業で、我々も含めて産業技術総合研究所（以下、産総研）、電力中央研究所（以下、電中研）、原子力環境整備・資金管理センターの 4 社で共同で受託して、地質環境、工学技術、安全評価の 3 つの分野で沿岸域の地下水の海水条件などの特徴を考慮した研究開発を進めている。幌延では産総研が中心になって浜里地区で既存のボーリング孔でのサンプリングや段丘の調査などを現在実施している。

質問) ① 瑞浪の火災で、新聞報道にあった火災が起こったと思われる「レーザー変位計中継器」の幌延と瑞浪の違いは。

② 幌延には、安全管理の専門に保安員みたいな方はいるのか。

- ③ 沿岸域の研究で、所長は幌延フォーラムで産総研からの報告を考えると云ったが、昨年は電中研からの報告で中身も一般的な話だけで終わった。きちんとやって欲しい。

- 回答) ① レーザー変位計はトンネル坑道の断面を測定する機械。通常、トンネルを掘るとトンネルの断面が段々小さくなる。これは地圧が作用しトンネルを押し潰そうとする力が働くため。それを支えるために吹き付けコンクリートや鋼鉄製支保を設置する。そういった支保が適切に設計どおり作用しているかどうかを確認するために、レーザーやメジャーで断面を図る。長いトンネルを掘るときは、移動して測定しなければならないので可搬型・移動が可能な様な測定器を使うことが通常で、幌延でも使用している。恐らく、瑞浪の200mの坑道はそれほど長くないので、定置型で常に測っており、その計器のタイプが違う。
- ② 安全管理を担当している部署に現場保安を専門にしている者がいる。その者の指導の下にエリア毎に担当を決めている。
- ③ 沿岸域の研究の報告は、去年は産総研のご都合が合わず電中研に依頼した。電中研からは隆起浸食の話がされたが、沿岸域の現地調査を開始した頃で、調査結果がまだ十分な状態ではなく、昨年のような報告になった。産総研からの報告は、スケジュールが合えば実現できると思っている。

以 上

※ 青字部分をクリックすると該当資料が表示されます。